

中井まことごも便り

2021年
7月号
No.085
発行責任者
日本共産党
香芝市会議員
中井政友
香芝市五位堂
4-359-1
ma36sa83@kcn.jp
Tel:090-3869-9204
中井QR



市政の声を届ける
市民の声を届ける

＜六月議会報告＞

6月市議会での一般質問を報告します。

①ゴミ収集の民間委託化を進める事は、市民サービス低下や不正入札につながるのか？

(市) 家庭ごみの収集車は11台あり内3台が直営で他は民間。直営車は、更新されていません。市の職員は正規16人平均年齢50歳、会計任期付き職員10人平均年齢38歳(事務職のぞく)。ゴミ収集の運行計画管理や他の特別な用途の収集車の運搬、登録された高齢者のごみを集める。ふれあい

収集に従事されている。

(主張)市は、他市より直営が少なく今後、退職者不補充のままだとゴミ収集業務において市のノウハウがなくなったり、コントロールが効かなくなる。市民生活にも影響が出る。民間委託化が広がることは、受託利益を求めて先の不正入札事件の元になる。



②生産緑地を持つ農家に対して今年度末締め切りの特定生産緑地についての周知・説明をして緑を守ってほしい。

(市) 生産緑地法ができて30年たち生産緑地の所有農家は、年度末までに特定生産緑地にするか市街化農地を選ぶか年

度末までに選択せねばならない。現在生産緑地を持つ4割の農家が意向を示し、その内の0割が特定生産緑地への意向をされている。

(主張)残る6割の農家にコロナで開催しにくい説明会や周知を行い国の示す農地の多面的役割を果たせるように市内農地の面積は、年々減少している今後策定する緑の基本計画で公園とともに農地を位置つけて目標面積を確保し、その中で特定生産緑地への追加指定を検討してほしい。



③国民保険料の県統一化の影響とコロナ禍の保険料、窓口負担軽減制度を市民に知らせてほしい。



(市) 令和6年の統一化目指し4月運営方針が示されたが県が市に示す。保険料の収納額が厳しくなっている。市は、収納率を上げざるをえず、国保基金(貯金)約7億円(刀工)があっても保険料を値上げせざるをえません。令和2年6月1日現在では、国保世帯8997件の内、滞納世帯461件にも達し短期保険の交付は532、被資格証21件となっておりま

(主張)今後、国保料を払いたくても払えない家庭が増える。県運営方針では、取り立てが厳しくなり長期分納を認めない。短期保険証も、1ヶ月のみ、各行政の軽減努力も認めないことで、国保の県統一化が年金者、非正規被雇用者、自営業者が入る健康保険が憲法にある社会保障になっていない命を守る制度でなく加入世帯の生活を壊す制度になっている。コロナ禍の中で国保保険料の減免について問い合わせがあるが、窓口での医療費支払い負担金減免の制度がありながら活用されていない、もっと知らせてほしい。コロナ感染症の傷病手当についても国保事業所に雇われている方に適用されるが、事業主にされないのでは、補償がなければ休めない現実にくわわない。国保減免制度(保険料)に加えて一部負担金減免(窓口負担)については、周知を



「6月議会で学童保育所の請願が出て、この夏から旭が丘に民間学童保育所が一つ新設されます。そのため現在の公立保育所施設の様子をお知らせします。」

資料 市内公立学童保育所
R3、5、1

21年6月27日

市内公立学童保育所	下田	五位堂	二上	関屋	三和	志都美	鎌田	真美ヶ丘東	真美ヶ丘西	旭が丘
定員	90	102	121	82	108	73	52	106	100	140
登録者数	110	115	150	110	125	85	65	130	120	170
差	20	13	29	28	17	12	13	24	20	30

★度末公立学童保育所の指定管理者の更新時期になります。

公共施設の管理は直営又は公共的団体に限定されていましたが、2003年の地方自治法改正で指定管理者制度ができたことにより、株式会社など民間企業にも管理運営を任せることができるようになりました。

施設管理を民間企業に丸投げすればコストも下がるし、サービスも良くなる

「ほんとうでしょうか・・・」
従業員をパートや派遣にすれば確かに人件費は安くなるし、民間の施設ではお金さえ払えばいろいろなサービスを利用できます。しかし公共施設は税金で建てた住民の暮らしを支える共同財産です。住民の声が直接に反映され、お金のない子どもや社会的弱者でも安心して利用でき、安定的に運営され、継続的に専門性を発揮できる職員が配置されることが大切です。